

# 荒尾市の財政状況について

令和7年10月14日

令和7年度 第2回行政改革推進審議会

## ○令和6年度決算収支状況

実質収支	実質単年度収支	経常収支比率	標準財政規模
3億1,700万円	△12億7,800万円	99.6%	126億7,700万円
①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
— (12.98%) <△16.5億円> (20.0%) <△25.4億円>	— (17.98%) <△22.8億円> (30.0%) <△38.0億円>	10.1% (25.0%) (35.0%)	88.1% (350.0%) —

( ) 上段：早期健全化基準、下段：財政再生基準 < > 該当実質赤字額

- 実質単年度収支はマイナス12.78億円であるが、財政調整基金の取崩しにより、実質収支をプラス3.17億円とすることができている。
- 財政調整基金の取崩・積立がなくなってくる場合、実質単年度収支の累積が実質収支となってくる。

### <健全化判断比率4指標>

#### ①実質赤字比率

一般会計等（一般会計と南新地土地区画整理事業特別会計）の実質赤字額の標準財政規模に対する比率

#### ②連結実質赤字比率

公営事業会計を含めたすべての会計の赤字額と黒字額を合算した実質赤字額の標準財政規模に対する比率

#### ③実質公債費比率

一般会計等が負担する借入金の返済額やこれに準じる額の標準財政規模に対する比率の3か年平均値

#### ④将来負担比率

一般会計等が負担する借入金の返済額や将来支払っていく可能性のある実質的な負担額の残高の標準財政規模に対する比率

本市にとって想定される  
最初のハードル

### <早期健全化基準>

4指標のいずれかが早期健全化基準以上となった場合、早期健全化団体として自主的に財政の健全化を図るため、次のことを行う必要がある。

- ・財政健全化計画を策定し、議会の議決を経て速やかに公表
- ・策定した財政健全化計画を総務大臣、県知事に報告
- ・毎年度、財政健全化計画の実施状況を議会に報告し、公表
- ・個別外部監査契約に基づく監査

※早期是正措置としての起債許可制度→個々の地方公共団体が地方債の元利償還に支障を来たさないよう、地方債の発行を事前に制限

- 実質公債費比率が18%以上の地方公共団体に対する起債制限（公債費負担適正化計画の策定が必要）
- 赤字団体への起債制限（7.6億円）

<<分析>>

○実質単年度収支の推移について（普通会計）

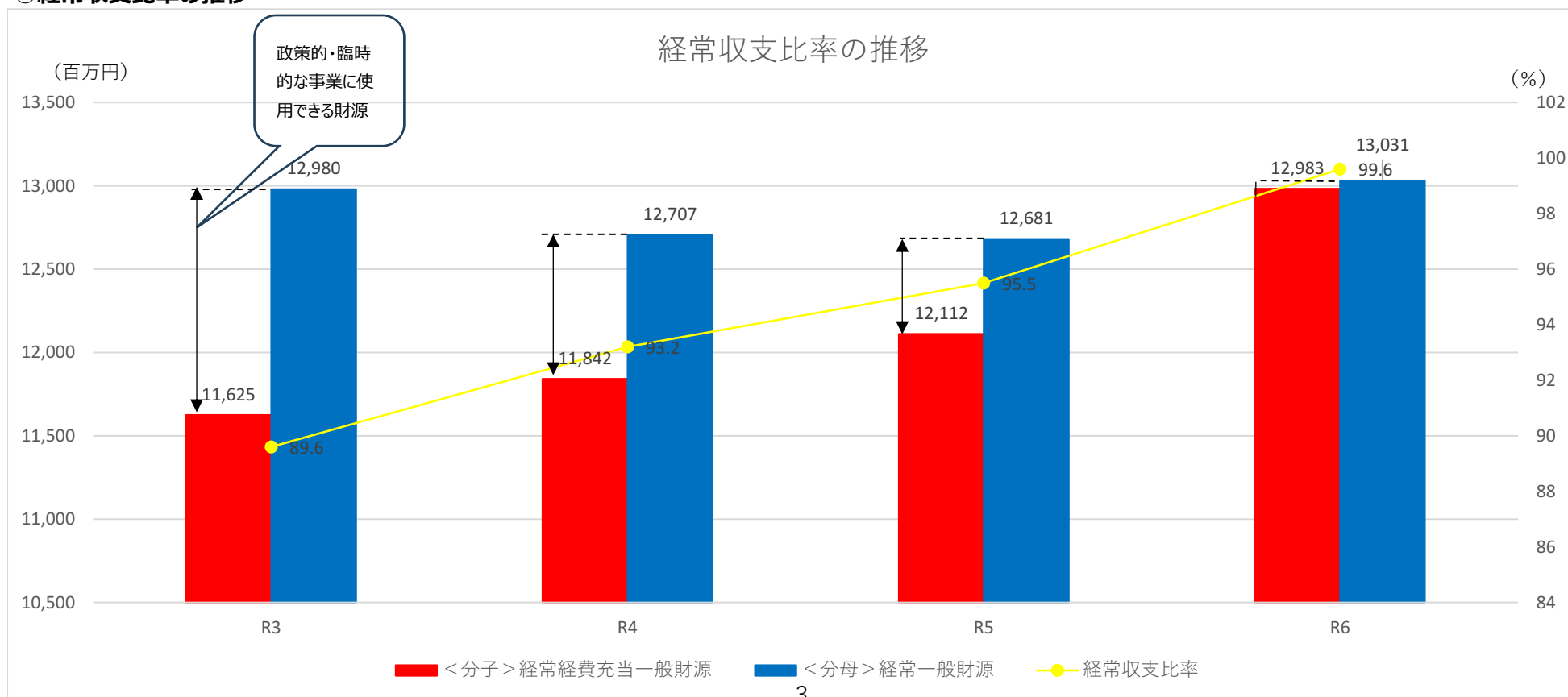
（単位：億円）

区分	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
実質単年度収支	△1.1	△2.7	0.4	4.7	△0.8	△9.3	△12.8
特別な臨時一般財源※		0.7	2.3	5.7	2.2	4.5	1.6
差引	△1.1	△3.4	△1.9	△1.0	△3.0	△13.8	△14.4
（参考）財調取崩額		3				9.3	15.5

※特別な臨時一般財源：財産売払収入（土地・株式）、ふるさと応援寄附金の前年度比増加額

■これまで、大きな歳入・歳出の乖離が生じる中、財政調整基金や財産売払収入などの特別な臨時一般財源で収支不足を補ってきた状況があり、そうした特別な要因がなければ、**実質的には平成30年度から7年間マイナスが続いている**との見方もできる。

○経常収支比率の推移



区分	R3	R4	R5	R6	(単位：%)
経常収支比率	89.6	93.2	95.5	99.6	

※令和5年度熊本県下で最も高かったのは氷川町（99.9%）、2番目は玉名市（97.6%）

<分子> 経常経費充当一般財源

(単位：億円)

区分	R3	R4	R5	R6	R6-R3
人件費	24.7	25.3	24.8	26.6	1.9
物件費	16.2	17.1	17.1	19.0	2.8
維持補修費	1.5	1.7	2.0	2.1	0.6
扶助費	20.9	20.2	21.4	24.2	3.4
補助費等	17.5	17.9	18.8	20.1	2.6
公債費	15.4	16.2	16.4	16.6	1.3
繰出金	20.1	20.0	20.7	21.2	1.1
計	116.3	118.4	121.1	129.8	<b>13.6</b>

<分母> 経常一般財源

区分	R03	R04	R05	R06	R6-R3
地方税	52.0	53.0	53.8	52.8	0.8
地方交付税	57.3	56.7	56.6	58.3	1.0
その他	15.7	15.5	15.6	18.8	3.1
臨時財政対策債	4.8	1.9	0.8	0.4	△4.4
計	129.8	127.1	126.8	130.3	<b>0.5</b>

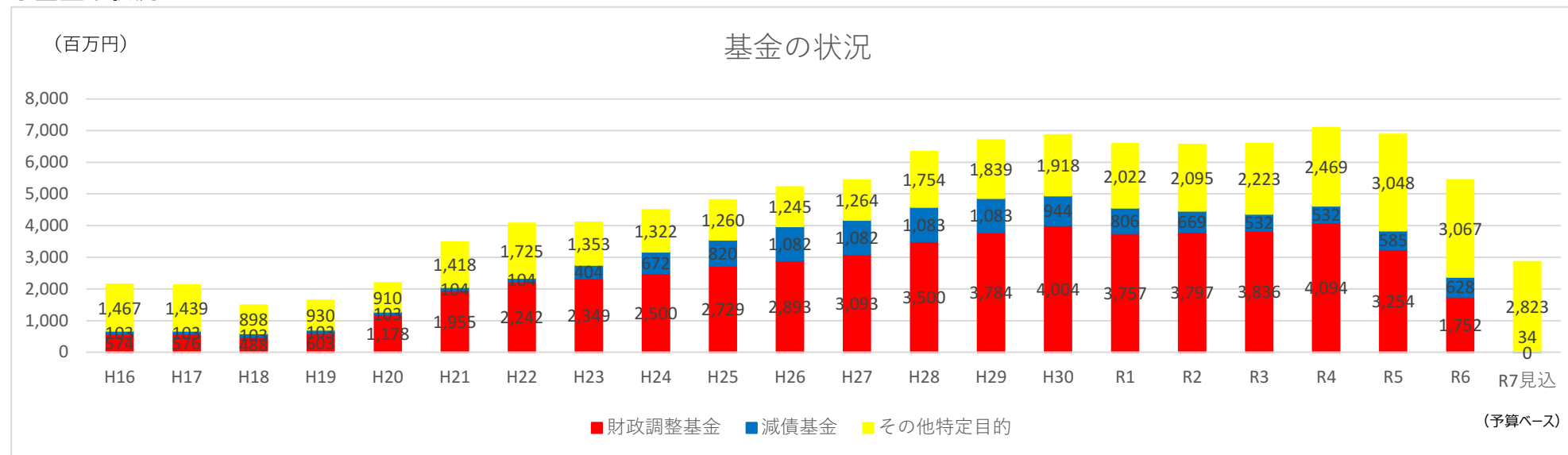
■ 経常一般財源が増加しない一方で、経常的事務事業の経費に要した一般財源は全ての性質で大きく増加している。

■ (分母：経常一般財源) - (分子：経常経費充当一般財源) が経常的収入の中で臨時的支出の一般財源とすることができるものなので、経常収支比率が高くなると政策事業に充てられる一般財源は少なくなる。(R3:13.6億円→R6:0.5億円 (△13.1億円) )

<主な増加要因>

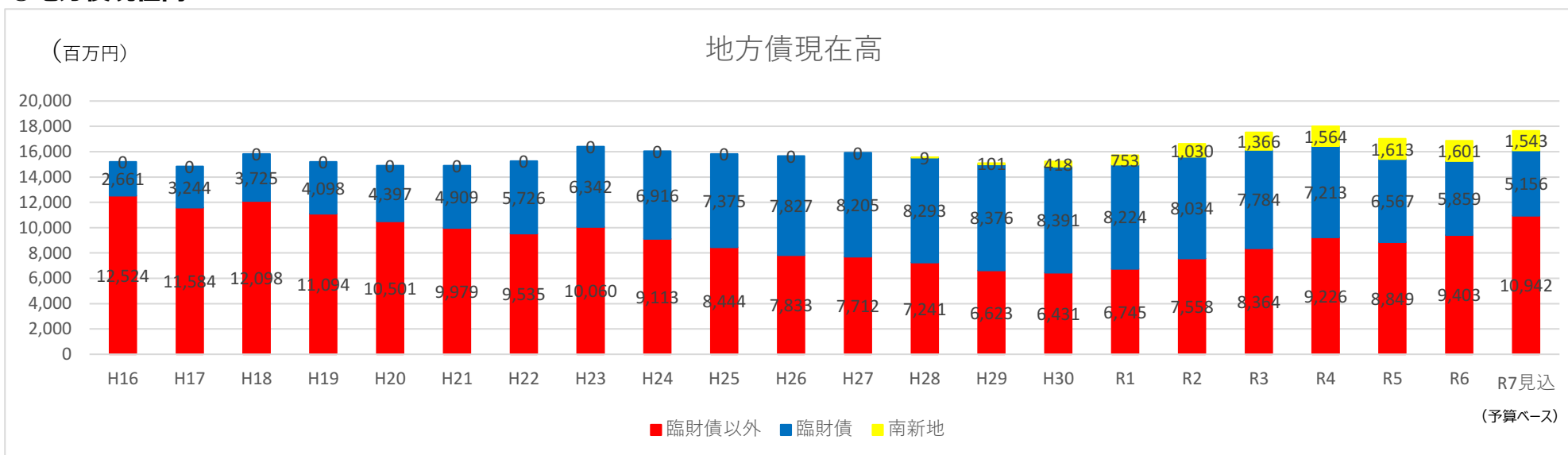
人件費	会計年度任用職員の昇給及び勤勉手当の支給開始、若年層正規職員の昇給
物件費	プラスチックごみのリサイクル化、新市立図書館の開館に伴う指定管理料の増など
扶助費	第2子以降の保育料無償化、子ども医療費の対象年齢引上げ、障害者自立支援給付費の増など
補助費等	新病院建設に伴う医療機器等整備費の支援、新給食センター運営費の増、清掃施設組合負担金の増など
公債費	防災無線など
繰出金	全体的に増加傾向であるが、後期高齢者医療の増が顕著

## ○基金の状況



■ 予算ベースで見込むと、令和7年度末には財政調整基金及び減債基金は枯渇する見込み

## ○地方債現在高



■ 令和6年度末起債残高における臨時財政対策債（償還額が全額交付税措置されるもの）の割合は34.7%

■ 平成29年度以降、臨時財政対策債を除く起債残高が増加傾向

## ○令和7年度予算の見込みと令和8年度予算編成に向けて

＜財政調整基金取崩額の時点比較＞

(単位：億円)

	令和6年度	令和7年度	備考
当初予算時点	19.2	19.0	
6月補正時点	26.5	17.3	ふるさと応援基金・こども未来基金への積立て（7.3億）の先送り
3月補正時点	23.7	-	
決算額	15.5	-	

■ 例年6月補正で積立てを行っていた、ふるさと応援寄附金及びこども未来基金の積立てを先送りしている。

■ 現在の令和7年度予算の状況においては、令和8年度予算編成では財政調整のための基金が枯渇する見込みであるため、令和7年度までの予算のように、財政調整基金繰入金は歳入予算に計上できない。このため、特定目的基金の最大限の活用はもちろんのこと、現在、実施されている事務事業を大幅に縮小・中止できない場合、**通常の予算編成はできない**ということも念頭に置く必要がある。

■ 法定を除く新規事業は凍結した上で、必要性のある事業においても費用対効果や緊急性を判断し、既存事業に対して大幅に見直していかなければならない。

## ＜用語の意味＞

形式収支	歳入決算額－歳出決算額
実質収支	形式収支－翌年度に繰り越す財源 通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。
単年度収支	当該年度実質収支－前年度実質収支 実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと
実質単年度収支	単年度収支＋財政調整基金積立＋地方債繰上償還－財政調整基金基金取崩 単年度収支から、実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた額
経常収支比率	経常経費充当一般財源等／経常一般財源等総額×100% 人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源等がどの程度充当されたかを見る指標で、この比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを示し、新たな財政需要や事業への対応が困難になる。
標準財政規模	標準税収入額等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示すもの
経常一般財源	毎年度経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されないもの
財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金
臨時財政対策債	国が地方公共団体に交付する地方交付税の財源不足に対処するため、その不足する金額の一部を一旦地方公共団体で借金してまかなっておく市債のこと。元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入することとされている。